



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長

(氏名)石橋 孝浩

(TEL) (011)631-5192

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	30,785	1.8	△322	—	△316	—	△232	—
29年2月期第1四半期	30,248	20.8	△109	—	△106	—	△210	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△33.64	—
29年2月期第1四半期	△30.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	34,301	8,304	24.0
29年2月期	32,452	8,662	26.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 8,227百万円 29年2月期 8,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	2.3	200	△13.8	210	△10.8	△270	—	△39.11
通期	128,000	3.9	1,300	1.0	1,320	0.8	450	11.5	65.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	6,941,350株	29年2月期	6,941,350株
30年2月期1Q	37,455株	29年2月期	37,455株
30年2月期1Q	6,903,895株	29年2月期1Q	6,902,625株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第1四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復の傾向がみられるものの、海外経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や異業種の食品市場への参入による競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

商圏シェアの拡大では、既存店の営業力強化を優先の課題とし、6店舗の店舗活性化を目的とした大型改装を実施いたしました。3月に「マックスバリュ手宮店（小樽市）」、「ザ・ビッグ文苑店（釧路市）」、4月に「マックスバリュ共和店（共和町）」および「マックスバリュ富川店（日高町）」、5月に「プラザ。いちまる池田店（池田町）」、「ザ・ビッグ士別店（士別市）」を改装いたしました。なお「プラザ。いちまる池田店」は十勝地区に4店舗目となる「マックスバリュ池田店」として装いも新たにいたしました。

改装店はライフスタイルの変化に対応した「簡単・便利・即食」をコンセプトにデリカゾーンを強化し、併せて生鮮食品の品揃え、売場づくりの見直しを実施いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司やサラダ等のお惣菜売場と冷凍食品売場の拡大や、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充と生鮮食品各部門で調理済み商品の充実や地場商材の導入に積極的に取り組みました。また、老朽化した設備の入れ替え等を店舗の状況に応じ実施いたしました。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週、毎月恒例となっております曜日市や「お客さま感謝デー」「わくわくデー」等の販売強化や低価格でご提供する販促企画「安い値!」では、特に野菜の販売強化を実施し、毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに、より便利に、よりお値打ちに」ご提供してまいりました。

販売促進では、昨年6月に導入した、現金決済でポイントがたまる「WAON POINTカード」を積極的に発行し、カード加入者数は毎月増加傾向にあります。このことが固定客づくりに結びついていると考えております。またマックスバリュ店舗では、取り組みから3年目となる旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画で、「青森県産ボイルベビーほたて、宮城県産生銀鮭、佐賀県産たまねぎ」などのイチオシ食材を「楽はやっ!クッキング」と題して調理方法を売場、テレビ番組、ホームページと連動した情報提供に取り組みお客さまから好評をいただいております。ザ・ビッグ店舗では毎月第2日曜日に実施している「ザ・ビッグデー」の集客強化に取り組みました。具体的にはテレビコマーシャルを導入し大きな集客効果が得られ客数増加による売上拡大に寄与しております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は前年同四半期比101.8%、客数は同97.9%、客単価は同104.0%となりました。既存店売上高は前年同四半期比103.4%となり、2010年9月から消費税増税による駆け込み需要で影響のあった2015年3月を除き、6年8カ月にわたり前年同月を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費では、店舗活性化による改装投資および「WAON POINTカード」導入による経費増等により前年同四半期比105.3%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益307億85百万円(前年同四半期比101.8%)、営業損失3億22百万円(前年同四半期は営業損失1億9百万円)、経常損失3億16百万円(前年同四半期は経常損失1億6百万円)、四半期純損失2億32百万円(前年同四半期は四半期純損失2億10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、100億3百万円となりました。これは、現金及び預金が1億19百万円減少したものの、商品が1億48百万円、繰延税金資産が1億15百万円、売掛金が1億6百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.8%増加し、242億98百万円となりました。これは、土地が7億86百万円、建物(純額)が5億56百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.7%増加し、343億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.2%増加し、196億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億円、短期借入金が5億73百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が5億20百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.5%減少し、63億91百万円となりました。これは、長期借入金が3億64百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.3%増加し、259億97百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、83億4百万円となりました。これは、利益剰余金が3億49百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696	576
売掛金	441	547
商品	2,858	3,007
貯蔵品	35	35
繰延税金資産	264	379
未収入金	4,782	4,821
その他	628	638
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	9,696	10,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,781	6,338
土地	7,175	7,961
その他（純額）	2,433	2,687
有形固定資産合計	15,389	16,987
無形固定資産	449	438
投資その他の資産		
投資有価証券	164	138
繰延税金資産	1,763	1,773
敷金	3,461	3,440
建設協力金	957	895
その他	677	730
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	6,916	6,872
固定資産合計	22,755	24,298
資産合計	32,452	34,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,405	10,605
短期借入金	103	677
1年内返済予定の長期借入金	1,734	1,674
未払法人税等	428	46
引当金	78	55
設備関係支払手形	167	623
その他	5,108	5,921
流動負債合計	17,025	19,606
固定負債		
長期借入金	5,196	4,831
資産除去債務	633	635
その他	934	924
固定負債合計	6,764	6,391
負債合計	23,789	25,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	5,984	5,634
自己株式	△64	△64
株主資本合計	8,580	8,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△2
評価・換算差額等合計	19	△2
新株予約権	62	76
純資産合計	8,662	8,304
負債純資産合計	32,452	34,301

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2016年3月1日 至2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)
売上高	29,807	30,351
売上原価	23,647	24,040
売上総利益	6,160	6,311
その他の営業収入	440	433
営業総利益	6,600	6,745
販売費及び一般管理費	6,709	7,067
営業損失(△)	△109	△322
営業外収益		
受取利息	4	3
貸倒引当金戻入額	5	5
リサイクル材売却収入	7	7
その他	10	6
営業外収益合計	28	24
営業外費用		
支払利息	17	13
その他	7	3
営業外費用合計	25	17
経常損失(△)	△106	△316
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	24
特別損失合計	-	24
税引前四半期純損失(△)	△106	△340
法人税、住民税及び事業税	54	14
法人税等調整額	49	△122
法人税等合計	104	△107
四半期純損失(△)	△210	△232

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。